

オプション倶楽部 TV

2024年4月「政治経済イベント分析」補足 Q&A

3月の日経平均は、ついに40000円を超えたものの、その後は往来相場となりました。売坊先生は引き続きドル円と裁定取引が、その大きな変動要因だったとみています。売上のほとんどを海外から得ている外需企業の業績が通貨安によって、かさ上げされている状態であり、それが「実感なき株高」の正体なのかもしれません。では、その前提のひとつである通貨安の状況に今後何が影響し得るか、政治経済イベントの観点から確認していきましょう。

<資料 P2>

——3月になって日経平均は、ついに40000円を超えました。メジャーSQ後に38000円台まで調整が入るも、再び40000円台に戻したところで横ばいとなっています。この展開は日経平均が強いというよりも強弱材料に乏しいなかドル円相場に左右された形でしょうか？

ドル高円安と裁定取引による現物買いの増加が、指数としての日経平均の水準を上げているということでしょう。日本経済が強いのではないということです。

——売坊流の日経225CALL売り戦略にとっては都合の良い展開だったのではないのでしょうか？

年初からの日経平均高騰は、CALL売り戦略に大きな逆風だったと思われるかもしれませんが、しかし、OPの本質・特性を理解していれば、その考え方は違うとご理解いただけると思います。OPの本質・特性を考慮に入れた売坊流のCALL売り戦略にとっては、証拠金管理「さえ」しっかりしていれば、ご指摘のとおり、むしろ非常に都合の良い状況が続いています。

——個人的に3月後半から日経平均が失速気味に見えるのですが、40000円台に戻したのは円安に引っ張られたからといえるのでしょうか？

そのとおりだと思います。ドル建ての日経平均で見ると、失速しているのが、より顕著に見えると思います。

——日本銀行が3月18・19日の金融政策決定会合でマイナス金利解除、PKO（ETF爆買いによる株価維持操作）の停止、YCC（国債爆買いによる利回り曲線操作）の撤廃を決めたにもかかわらず、事前に起きていたドル安円高の動きが一時的に終わったのは、なぜでしょうか？

日銀のリークがあったからでしょう。円高を目論んでいたのであれば、失敗でしょう。一方、円高・株安を嫌っていたのであれば成功ですね。国民生活にはマイナスですが……。

——日銀が政策決定会合前に決定内容をリークしたのは、なぜでしょうか？ 小出しにリークすることで市場、特にドル円相場への影響が弱まり、米国に怒られずに済むと考えたのでしょうか？

円高による株価下落を嫌っていたのかもしれませんがね。

——日銀だけでなく各国中銀の金融政策決定も討議するというよりも結論にコメントするぐらいのシャンシャン会合なのではないでしょうか？

国によって、またその時々によって違うと思いますが、想定している結果を想定していると考えています。そのなかで、思考力が乏しい場合は、意図せぬ方向に市場が動き出し、あたふたすることもあります。

<資料 P3>

——シカゴ IMM 日本円通貨先物における大口投機玉の推移を掲載したのは、なぜでしょうか？

「介入は完全になく、円安傾向が続く」と確信した結果が表れていると考えているからです。その査証です。

——そこには日米の政策金利差ではなく、日本の政治経済の弱体化を根拠としたドル買い日本円売りがあるのでしょうか？

あり得ると考えています。一貫性が無く、論理性が無い政策はリスクです。

——市場参加者がFRB（米連邦準備理事会）の政策金利（FFレート）引き下げが後ズレするとみるようになったもの円安の要因といえるのでしょうか？

ご指摘のとおりです。

<資料 P4>

——4月1日に日経平均の銘柄入れ替えがありZOZO、そしてディスコやソシオネクストの半導体株が採用されました。日経平均が、よりAI株ブームに乗りやすくなったといえるのでしょうか？

ご指摘のとおりです。ただし、日経平均への寄与度で考えれば、非常に小さいものです。例えば、ZOZOが30円上げても、日経平均を1円上昇させる程度のインパクトでしかありません。

——日経平均は「日本経済の体温計」「実体経済の先行指標」と呼ばれたこともありますが、今はドル円に左右されやすい「外需株偏重型指数」と考えておくべきなのでしょうか？

ご指摘のとおり、日経平均の特徴が変わっています。海外の景気やドル円などの為替に大きく影響される指数となっています。

——4月10日の日米首脳会談では、どのような点に注目されていますか？

日本に対する要求がどれだけあるか、そして岸田首相が何をお土産とするかに注目しています。日本の国民生活への悪影響を考えるためです。

——4月26日の日銀政策決定会合では、どのような点に注目されていますか？

大きな変更はないと考えています。今後は FOMC（連邦公開市場委員会）のほうを重視していきたいと考えています。

——では、5月1日の FOMC では、どのような点に注目されていますか？

今回は何も無いと思います。ただ、パウエル FRB 議長が「利下げを急ぐ必要がない」といっていますが、念のため、この発言の修正があるかをみています。

大統領選挙までは、バイデン大統領への忖度のあるコメントが続くと考えています。一方、米地銀破綻第二章やホルムズ海峡閉鎖などのグレイ・リノが突如暴れだすかに注目しています。

<資料 P5>

——4月10日に発表される米国の3月分 CPI（消費者物価指数）を米クリーブランド連銀は、2月分（3.2%）よりも上昇すると予想しています。株式市場が、これを弱気材料とみる可能性はあるのでしょうか？

これは市場参加者を「あれっ」と思わせるかもしれません。すでにインフレ低下局面が終わったとの認識が進むと、株式市場には弱気材料となるでしょう。

——3月分 CPI がさらに上昇すると予想されているのは、なぜだと思いますか？ NY 原油相場が上昇基調にあるからでしょうか？

原油価格反発の影響が大きいです。なお、カカオの価格が急騰しています。食料品価格の動向にも注目しています。

<資料 P6>

——中央銀行の政策決定会合日程を掲載したのは、なぜでしょうか？

今後の FOMC の日程確認です。荒れる可能性もある日程ですので、イベントリスクがあります。

＜資料 P7＞

——今年実施される世界各国の主な選挙について取り上げたのは、なぜでしょうか？

今年は世界各国で注目される選挙があります。大きな政局の変化は株式市場をはじめとする金融市場に大きな影響を与えるからです。

——岸田政権の支持率が低空飛行であるにもかかわらず解散総選挙が取りざたされているのは、なぜでしょうか？

唯一の“結果”である大幅に上昇した株価が堅調なうちに選挙をしたほうが得策となるかもしれないですね。今後さらに政権を取り巻く状況が悪化する可能性もありますので。

——売坊先生がバイデン大統領の再出馬に懐疑的なのは、なぜでしょうか？

やはり、81歳という年齢的な問題が大きいと考えているからです。現段階では、夏場までに民主党候補が変わるかに注目しています。

——ロバート・ケネディ・ジュニア氏については、どう思われますか？ 副大統領候補となったニコール・シャナハン氏は毀誉褒貶に相半ばする方なのですが。

第三極としての波乱要素となる可能性はあります。民主党の票を食えば、トランプ氏にとっては好都合です。ただし、ケネディ・ジュニア氏はイスラエルを擁護しているので、その点で票の伸び悩みにつながると考えています。

——元民主党員であるケネディ氏が存在感を発揮するほどトランプ氏にとっては漁夫の利となるのでしょうか？

ご指摘のとおりです。

【免責事項】

本テキストの図表・数値などは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。

本テキストに掲載された情報・図表・資料は、あくまで情報提供を目的としたものです。証券など金融商品の売り買いを提案・勧誘するためのものとして、また証券など金融商品について助言・推奨するものとして、利用・解釈しないでください。

本テキストは一般向けに編集されています。特定の投資目的・特定の投資環境・特定の投資家を一切考慮していません。事前に専門家の適切な助言を受けるべきですし、最終的な投資判断は、個々人が個々の状況を考慮して、自らの責任で下すようにしてください。

本テキストに基づく行為の結果、発生した障害・損失などについて筆者およびバンローリング社は一切の責任を負いません。

本テキストに記載された URL などは予告なく変更される場合があります。

本テキストに記載されている会社名・製品名は、それぞれ各社の商標および登録商標です。